して求めている「小中学校のトイレへの生 理用品の配備」について、"みらい"の高 山優子議員が前回に引き続いて今議会でも 実施を求めました。

教育委員会は、当初「あくまでも保健室 での指導や相談とともに配布したい「衛生

上管理が困難「一般のトイレには配備 ていない」などとする消極的な答弁を行い

しかし、市長はこの件について見解を問 われると、「前向きに考えている」と積極的 な姿勢を示し、前進する可能性を示唆しま

再来年度に制度化」 上野議員の質問に積極的答弁

返済不要の奨学金



ナ禍で若者や子育て世帯 獎学金 は

校の卒業後に当市で活躍し ただきたい 幅広く検討したい」と答え という観点 大を 义 7

子 を 公 1 要

議員は、「市長は、

上野公悦議員は、

を目標に 既

経済的 な

て教育長は、 目

考えてい 」「援助費目 を進めるた を進め に

県は、医療の「効率化」を図るため、病床削減 と手術・救急の集約を進めようとしているが、 集約化では地域医療は改善されない。医師を増 やし、全体の医療体制の底上げこそ必要。 ② 県内ではすでに大病院と小規模病院の役割分 担が進んでおり、小規模病院は後方支援病院と しての機能や在宅医療の機能を果たしている。

[竹島良子前県議のまとめ]

大病院だけで、救急医療から在宅医療、介護へ の連携体制をつくることはできない。「地域包 括ケアシステム|を本気で構築するには、大病 院と中・小規模病院、診療所との連携がスムー ズに図れる体制と関係性をつくることが大事。

- ③ 夜間も含め、増える救急搬送(急病)に対応で きる医療体制が必要。この点でも大病院への一 極集中では、解決できない。県立の小規模病院 が救急病院として機能することが重要。
- ④ 病院の再編・統合や診療所化で地域の病院が なくなることは、若い人が職場を失い、地域の 商店などがなくなることにもつながる。地域経 済への影響も大きいことを認識すべきである。

「地域医療構想実現に向けた

県内の救急車出動件数・搬送人員は毎年増加し ており、今後も増えると想定されています。ま た、このことは上越でも同様です。

- (1)「県内救急業務の現況」(県防災局、'20年4月)から
- *搬送される人は65歳以上が最も多く、全国平均 より5ポイント高い。
- *救急車の出動件数、搬送人員とも「急病」が増加 出動件数の急病割合

2015年度 60.9%

2019年度 63.8%

搬送人員のうち急病者

2015年度 55,380人(搬送人員の62.1%) 2019年度 61,126人(搬送人員の64.3%)

②「令和2年版消防年報」(上越市)から

*「急病」による救急車搬送4,930人のうち

症: 2,257人(45.8%) 中等症以上: 2,673人(54.2%) (入院割合も高いと推測される)

*時間帯別救急搬送件数は、夜間が半分。

0時~ 8時:25% 夜間の救急受入 8時~16時:42% れ体制と入院可

2021年12月19日

先 平良木哲也 090-1808-6919 (上中田 GAZ)

連 橋爪 法一 090-5392-1961(吉川区代石 上野 公悦 090-7260-9407 領城区中柳町

上越保健所管内感染症患者発生状況 (12月10日現在)

PCR検査実施件数 17.921件(前週+127) 管内陽性件数 343件(前週±0)

上越市内陽性件数 306件(前週±0) 1.914%(前週1.928%) き